

# いえらく

Instituto de Estudios Latinoamericanos de la Universidad de Estudios Extranjeros de Kyoto  
Instituto de Estudos Latino-Americanos de Universidade de Estudos Estrangeiros de Kyoto

vol. 36 2018年12月1日

京都外国語大学



## 連載：マヤ社会を考えるために 第6回 王国の境界線を巡って(2)

大越 翼

16世紀にユカタン半島北部に栄えていたマヤの王国群を征服し、半島北西部に支配権を確立したスペイン人たちは、マヤ人たちの居住形態が分散型で、農民の家の周りにはジャングルが広がり、しかしそこは同時に彼らが焼畑農耕を通じてトウモロコシなどを耕作する、日常生活とは切っても切り離せない生活空間でもあることに早くから気づいていた。

粗放な農法とされている焼畑農耕は、石灰岩台地で土の堆積が少ないユカタン地方では(写真1)、極めて有効なものであり、現在に至るまでマヤ地域で行われ続けている。具体的には、必要な広さ



写真1: ユカタン地方の石灰岩台地 (2008年撮影 © 大越翼)

の森の木々を切り倒し、草を刈り、それをしばらく放置・乾燥させ、5月から6月にかけて、火入れをしてこれを焼く(写真2)。そして雨季が始まるとすぐ、トウモロコシの粒を、豆やカボチャなどの種子とともに、先の尖った掘り棒であけた

小さな穴に入れ、足の先で土をかぶせておくのだ。



写真2: 火入れをするソトゥッタ村の農民 (1981年撮影 © 大越翼)

1ヶ月もすると50センチほどに成長したトウモロコシが、葉の緑を輝かせるように出て(写真3)、3ヶ月もしないうちに収穫ができる。早魃やイナゴの大量発生などによる虫害、ハリケーンなどの災害を予想して、農民は複数の異なる種類のトウモロコシを、相互に離れた耕地(ミルパ)に作るのが普通だが、しかしその何れもが、一部の地域を除いては2年以上の連作ができない。したがって、6年から8年ほど休耕地にして、再びジャングルに覆われるまで放置しなければならないのだ。いきおい耕地と家との距離はひらいていかなるを得ず、耕地の脇に小屋掛をして農繁期を過ごす農民も多く、あるいは家そのものを耕地の近くに建てる者たちもいたのである。

このような社会では、「土地を私有地として所有すること」はほとんど意味をなさなくなる。土地、



写真 3：約 1 ヶ月後のトウモロコシ畑（2005 年撮影 © 大越翼）



写真 4：ジャングルに覆われたユカタン地方の土地  
（2015 年撮影 © 大越翼）

すなわちジャングルに覆われた土地は（写真 4）、それ自体では価値を持たない。そこに生えている木々や草を払いのけて初めて使えるようになるからだ。だから、ある空間が価値を持ち始めるのは、そこに人的エネルギーが投入されて、耕地へと変えられてからなのであり、当然のことながら、額に汗してそれを行なった人がその所有権を主張できた。むしろ休耕地も、将来使用することになるのだから、それも「所有されている土地」だとみなすことになる。だから、フランシスコ会修道士、ディエゴ・デ・ランダは、「土地は現在共有であり、最初にそれをを用いるものが、これを所有する」と述べているのも、その辺りのことを言っている。

ランダの言葉は、もう一つ重要な意味を持っている。「現在」と述べているのは、スペイン人の侵略を受ける前のマヤ社会では、王族が土地を所有していたという前提に立っているからだ。だが、すでに連載第 1 回および前号にも述べたように、

王の権力はその支配下にいかに多くの人々を従えているのか、いかに多くの人々が王のために働いてくれるのかという対人関係を基盤に機能していたのであり、土地を多く持っているという対地主義に基づくものではなかった。

土地を私有財産として所有するということは、土地を財とみなし、これに絶対的、排他的な権利を行使し得ることを意味する。売買はもちろん、それを使用しないで放置しておく権利も有するのである。この意味において、先スペイン期には人口の大多数を占めていた農民はもちろん、王や王族、貴族らも土地を私有してはいなかった。占有していたに過ぎない。にわかには信じられない話だが、王族や貴族はその居所（支配権を行使する場所）をあちこちに移動し得たことが『カルキニ文書』に具体的に書かれている。例えば、ナ・ビッチ・カヌル（Na Bich Canul）という名の貴族はマヤパンを後にして「イツァー族のいる地域」に居を定め、その後カラフクムに移動し、そこからトゥチカンに居を移した。一方、ナ・チャン・カヌル（Na Chan Canul）はテパカムに居を定めたのち、ペカルの首長となってそこに住んだ、といった具合だ。カヌル家の版図拡大戦略に基づいた移動であるに違いないのだが、この 2 人が特定の土地を私有していたのであれば、これは可能ではなかったはずだ。

この文脈の中で、前号に述べた「ツェメス・アカルはカルキニ村に属する。なぜならそこにナ・マイ・タユが住んでいるからである。彼は老人であった」という『カルキニ文書』に記されている文の意味がきちんと理解できる。彼は貴人（貴族）であり、カルキニの首長との間には主従関係があったのだから、首長からすれば、その支配圏は臣であるナ・マイ・タユが居るところまで及ぶと考えるのは当然のことであった。したがって、この文書の言説は対人関係を基礎としたマヤの領域概念を実に正しく表しているのだと言える。マヤの支配者にとって、自らが治める空間は「領土（territory）」として認識されていたのではなく、日本語で言う「版図（版は戸籍、図は地図を意味する）」、すなわち王権の及ぶ範囲という意味での支配圏（jurisdiction）だと考えられていたのだ。「領土」は通常連続性のある面として理解され、当然それは境界線で他とは区別されている。この

概念こそが、スペイン人が1552年以降ユカタン地方で行なった集住政策の根幹であった。また、そのように先住民集落の広がりや明確に区切らない限り、スペイン人が所有できる土地が明確にならないからでもあった。だが、支配圏となれば、必ずしもその空間は連続性を持ったものとは考えなくてもいい。

繰り返すようだが、様々な性格を持つ対人関係を基本として成立していたマヤの王国は、誰が臣従し、どこに彼らが住んでいるのかだけを問題とする。したがって、王がいる場所からの具体的な距離は、支配圏の認識には意味のある要素として認識されない。となれば、これを私たちが学校でよく使う歴史地図にあるような、ペタッと一色で塗ることのできる領土として王国の広がりを表すのは意味を持たなくなる。唯一可能なのは、王に臣従する首長が治める小都市の分布と、そこと王の居る首都とを双方向的な矢印で結びつけたものである。また、王との遠近は意味を持たないのであれば、理論的には首都に近い小都市の首長が、別の王に臣従していることは十分にあり得ることであった。だから、いま二つの王国の支配権の模式図を描くと、次の図のようになる(図1)。

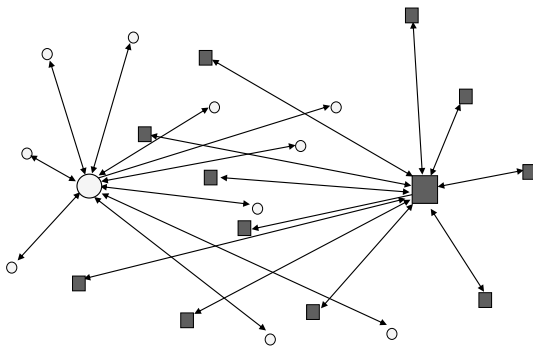


図1：後古典期後期の政治領域模式図(©大越翼)

これを見れば、いかに複雑な「入り組んだ」支配被支配関係が存在していたかがよくわかる。この先住民の基本的な考え方を無視し、機械的に古典期の都市の「領土」を想定したこれまでの諸説の無意味さを思わざるを得ない。これらの研究者は、意識することなく西欧的な概念、いやそれすら歴史的にさかのぼって考えれば十分参考になったはずなのだが、に基づいてそう解釈したのであり、先住民の論理を問うことをしなかったのだ。『ラディカルオーラルヒストリー。オーストラリア先住民アボリジニの歴史的实践』(岩波現代文庫、2018年)を著した保刈実の言う、「他者の歴史に耳を澄ます」ことが全く行われておらず、無意識のうちに自らの近代知を至高のものとする権力性、あるいは「自分たちにとって」の意味だけを探ろうとする単方向的な「知的」営みが、あいも変わらず続いているということなのだろう。文字通りの多元性を「知のあり方」そのものにも認めるべきではないのだろうか。

さて、先ほどから「版図」という言葉を使っている。王や首長は、配下の人々のことをよく知っていた。これについては語るべきことが多いから稿を改めたいが、「版」すなわち戸籍があったとは思わない。そのような人々の管理は植民地時代にスペインの行政組織が確立してから行われたものだ。ただ、人々の濃密な交わり、そして得ることのできる貢納の多寡は、如実に被支配者の数を物語ったはずだ。一方地図である「図」に関しては、先スペイン期に存在していたらしいと推測されるものの、確かなことはわからない。しかし、植民地時代初期の16世紀にマヤ先住民が描いた様々な地図には、彼らの領域観、空間認識が明確に見て取れる。次号ではこのことについて語ることにしよう。

(IELAK)

## ラテンアメリカから米国への人の移動を考える（1） —2018年秋のホンジュラスからの「キャラバン隊」大移動を中心に—

牛島 万

国と国の領域の境界である「国境」を不法に「越境」することは、国家権力に対する侵害である。グローバル化やポータレス時代と言われる現在においても、それは変わらない。すべては、国家権力がその入出国を管理している。ところで、市民パワーというべきか、個々人の力は本来脆弱でも、それが集団の力として結束すると、大きな力学を生み出すことが少なくない。とくに近年、それを印象付ける事件が世界各地で起こっている。しかもその矛先が国家権力に向けられているのである。その最たる事例がスペイン・カタルーニャの分離独立運動であろう。筆者は、カタルーニャの分離独立問題を民衆の「夢」の視点から論じたことがある（牛島 2018）。「夢」の実現のために、同志の運動集団が政治家や運動支援団体等の触発を受け、その勢いが予想以上に高まった。あとはその流れに身を投じて突き進む姿は、決して建設的な意見や計画性に基づいて入念に準備されて実施されたものとは思えない。しかし、最終的には、国家権力により、今まで半ば野放しにされてきた彼らの「夢」の実現にむけての行動がごとごとく食い止められるのである。本稿で論じる、ホンジュラスから出発し、メキシコを経て米国国境のティファアナにまでやってきている通称「キャラバン隊」による大移動（éxodo）もそのような性格を十分に帯びているものだと考える。



サンディエゴからティファアナに向かう車中で  
撮影 Sonomi Deguchi Montez

キャラバン隊による大移動には、映像を見る限り、「旅」に出かけるような開放感や半ば遊び感覚がなかったとはいえないだろう。しかし、それだけではない。4000キロ以上の道のりをホンジュラスから米国へ、道中一部、乗り物は利用できたとしても、そのほとんどを自分の足で歩かなければならない、まさに体力勝負であった。しかも青年男子ばかりではなく、女性や子供、幼児、妊婦までもみんな歩いていく。スペインのサンティアゴ・デ・コンポステラへの巡礼路（距離にして800キロほどだが）にも似た、その到着点は、この場合、米国に入国することであり、それだけが目標のすべてである。たとえその望みがかなったにせよ、その後どのように生きていくかなどは、すべて天命に任せる（現実にはその神の声とは米国による裁量のことである）。コンポステラのように、米国が精神の解放の場となればいいのであるが、現実には精神の解放だけではないのである。コンポステラの巡礼を終えて自らの国に戻っていくのとは話が違うからである。

昨年からこのようなキャラバン隊が何度か編成され、実際に米国へ向けて長い道のりを歩んできたが、2018年秋のキャラバン隊は数的に最大のものとなった。彼らは2つないしそれ以上に分散して、時期をずらして移動しているが、その移動ルートも多少違っている。ホンジュラス第2の都市で、殺人事件が多発し治安が最悪であるとされるサンペドロスーラから10月13日に出発した。この秋の大移動の総数は7000人とも1万人ともいわれている。サンペドロスーラを出発した時点でこれだけの数がいたわけではない。道中、情報を聞きつけた者が急遽参加する場合も少なくなく、雪だるま式に増えていったとみられる。出発前に米国の圧力が加かったこともあり、ホンジュラス政府はキャラバン隊を解散するように勧告していた。しかし、これを無視し、途中グアテマラを通過してメキシコ入りした。このとき、メキシコ政府はグアテマラとの国境にメキシコ連邦警察を派遣したが、10月19日、国境検問所を強硬

突破しようとしたことにより、メキシコ連邦警察は催眠ガスで制止させるまでの深刻な事態が見られたが、最終的にメキシコの入国管理局は、入国書類に不備のない者に関しては、メキシコへの入国を認めた。

キャラバン隊が通常の移動者の場合と違うことは、大規模な集団行動であること、支援団体等による輸送機関の提供、宿泊施設や食料、衣服の提供がなされたことではなかっただろうか。メキシコの支援団体のみならず、街中や道中での声援はキャラバン隊の人達に大きな励みになったはずだ。また、任期終了までわずかのペニャニェト前大統領によるメキシコでの正規暫定在留資格プログラム (*Estás en tu casa*) が提起されたが、その条件として提示された、メキシコの法の遵守とチアパスおよびオアハカでの居住という項目が、北上するキャラバン隊を引き留める要因にならなかったとみられている (*Vanguardia*, 26 de octubre 2018)。

しかし、旅を続けていくうちに、メキシコにはもう一つの「顔」があることに気づかされることになる。通常の場合、米国との国境に達するまでに、麻薬カルテルや密入国斡旋業者、あるいは土地の武装集団等とのトラブルに巻き込まれて命を失う者も少なくない。キャラバン隊の場合、大人数でメディア等に注目され日々その様子が映し出されていることもあり、目下その件数は少ない。それでもタバスコ州ピジャエルモサでホンジュラス人1名の殺害および2名の女性に対するレイプ事件 (*El Heraldo*, 24 de octubre 2018)、およびプエブラで少なくとも100人が麻薬カルテルらしき集団に拉致されたという報道がある (*HuffPost México*, 6 de noviembre 2018)。後者の事件の背景には、キャラバン隊に対する輸送サービスの提供の禁止命令が連邦政府によって出されており、麻薬カルテルの一つであるロスゼタス (Los Zetas) の支配下にあるバスに移民たちが知らずに便乗し、バスごと拉致されたのではないかとされている。この度のキャラバン隊の一部には、ティファアナではなく、ペラクルスからタマウリパスを通過して、辺境のレイノサに到達し、対岸にあるテキサス側のマッカレンから米国に入国するルートを選択した者が若者を中心にしたという。この道を選択した理由は米国への最短距離

であることであるが、道中は麻薬カルテルによる暴力事件に巻き込まれる可能性が大きい (*BBC Mundo*, 10 de noviembre 2018)。

こうして大多数の人は、ティファアナに向かうことになる。道中に麻薬カルテルの魔の手が潜んでいるという点では変わりなかったが、まだ危険度が低いと考えたからであった。第1陣の約400人は11月13日、ソノラ州エルモシージョから9台のバスでティファアナに到着した (*Desert Sun*, 13 de noviembre 2018)。最終的には国境の町ティファアナに到着したのは6000人から7000人ほどであった。途中、700人ほどはメキシコでの在留資格を申請した者もいたという (*El Diario*, 28 de noviembre 2018)。しかし、キャラバン隊は「現実」を目の当たりにする。国境には通常の国境警備隊のほかに、5200人ないし5800人の軍隊がすでにトランプ大統領により派遣が命じられていた。そして、国境の壁を乗り越えようとする者に催眠ガスを発射して威嚇した。女性や子供にも容赦なかったという。また、ティファアナ市内では、300人ほどのメキシコ人によるキャラバン隊の移民に対する抗議デモが起こった。メキシコ人と移民たちの間に、メキシコ警察が割って入り、反対者を制止しなければならないほどの惨事であった。トランプが使用する「侵入者」という言葉を同じようにメキシコ人によって浴びせられ、自分の国に帰れと罵倒された。さらに、避難場所として提供されていたベニート・フアレス・スポーツ施設には全体の半数くらいしか収容できず、しかもそこも衛生上の理由で強制的に追い出される始末。新たな宿泊施設は少し離れたところにあり、そちらに向かうのを拒否して、同スポーツ施設のある公園内で野営をする者が続出し、これがさらなる紛争の火種になっている。

このように、移民たちは「現実」に直面し、次第に「夢」から覚醒しつつある。「夢」から目覚めた彼等が何よりも驚いたことは、この長い道のりを乗り切ってきた人間の生命力と精神の強さではなかっただろうか。他方、彼らは米墨の国家権力の狭間で身動きができないほど窮地に追いやられていることに気付くのである。「旅」の最初と最後では、メキシコ市民をはじめとする他者の反応にも変化が見られた。当然、「時」の経過とともに、人の本性は出てくるものである。しかし、

所詮、これが現実であり、これまでが「夢」であったと思えば、自己の慰めには少しなるであろう。すでに帰国の路につく者も出てきている。そうでない移民たちは、最後の望みをかけて、米国内の保護施設に収容されるという「夢」を追い求める。その認定を受けるため出国での自己の置かれた現状を包み隠さずに正直に訴えなければならない。しかし、その申請のための長蛇の列が続いており、待たされる移民が痺れを切らしているわけである。彼らは自己の健康状態と心の葛藤とたたかう日々を送っている。加えて、キャラバン隊が分裂した暁には、通常の無力な個としての移民が露呈され、麻薬カルテル等が絡む紛争に巻き込まれる可能性が高まるだろう。

そして、この話はすでに現実になりつつある。12月15日、この度キャラバン隊でティファナに到着して路上生活を続けていたホンジュラス人の16歳の若者二人が、麻薬カルテルの末端組織と思われる犯人によって絞殺されたという事件が起きた。そもそもティファナだけで今年の殺人事件の死者は前年を上回る2200人であったという。(The San Diego Union Tribune, December 28, 2018; Proceso, 18 de diciembre 2018)。

他方、12月17日の夜、ティファナにある、移民のための避難場所として利用されているエル・バレタルで、何かが催眠ガスの缶を女性や子供が就寝しているところに投げた。すでにティファナのなかで、メキシコ人によるキャラバン隊に対するいやがらせや暴力が浮上してきていることは問題視すべきであろう(The San Diego Union Tribune, December 18, 2018)。さらに、この避難場所に700人程度が寝泊まりしているが、1月15日に閉鎖される予定である(The San Diego Union Tribune, January 14, 2019)。すでに米国との国境に近くにある2つの倉庫の避難所はこの前の週に閉鎖されている。しかし、メキシコ政府にも言い分があるようだ。ティファナでキャラバン隊向けに6週間の労働を4000件ほど斡旋していたにもかかわらず、12月24日現在で、194人しかこれに従事していないという事実がある(The Americas, December 28, 2018)。また、12月11日、キャラバン隊の2つのグループがティファナ市内の米国領事館まで行進し、陳情書

を手渡した。そこには、ホンジュラスの政情の悪化と米国政府の責任、および米国の保護を求める手続きの進捗状況の悪さへの不満、そして米国への入国が認可されないならば、ホンジュラスへ戻るための資金として一人5万ドルを要求する内容が書かれていたという(Fox News, December 12, 2018; The San Diego Union Tribune, December 11, 2018)。

他方、自主的に祖国に戻った者のうち、マスメディアは早速悲話を報道している。今回のキャラバン隊に参加し、米国政府に保護が認められず強制送還されたホンジュラスの28歳の青年が、テグシガルバの自宅に戻って数日後の12月18日に、地元の殺し屋に15発もの銃弾を浴びて即死した(La Opinión, 21 de diciembre 2018)。

米国トランプ大統領は、この度のキャラバン隊の事件を巧みに「利用」し、国境の壁の建設を早急の課題であると訴え続けるものの、米上院は、未だそれを予算案に盛り込むことに反対し続けている。トランプ政権の支持率も急速に下がっている昨今、これに追い討ちをかけるかのように、1月15日、新たに、前回より大規模な「キャラバン隊」がホンジュラスを出発した。この度は、メキシコのロペス・オブラドール的人道的配慮からの労働ビザ発給の推進に期待が幾分高まっている。このための雇用創出のために80億ドルの予算が見込まれているという(The San Diego Union Tribune, December 26, 2018)。一部のキャラバン隊はこの条件に関心を持っているようだが、米国への入国という「夢」を試みる人間は引き続き多いであろう。この1月15日とは、奇しくも先のキャラバン隊の最後の避難所が閉鎖される日であった。

#### (参考文献)

牛島万「カタルーニャの分離独立は『夢』で終わるのか」(『スペイン学』第20号、京都セルバンテス懇話会編、論創社)、2018年5月。  
その他、新聞記事等に関してはインターネット上で参照したが、紙面の関係上、その引用元のサイトの提示は省略する。

(IELAK)

2018年7月21日(土)開催 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所主催 講演会  
「コロンビアアマゾンのユクナ族における  
グローバル化と近代化の問題」参加報告

吉野 達也

コロンビアにはアンデス山脈が南北に走っていることから、一般的に国全体が急峻な山で覆われているというイメージを持たれることが多いが、実は国土の約半分が奥深い森を持つ森林帯となっている。発表の冒頭ではローラン博士がコロンビアの地図を見せながらブラジルとペルーの国境に接するコロンビアアマゾンに先住民、ユクナ族が住んでいることを紹介された。ユクナ族は現在においても狩猟や川での漁業などによる自給自足の生活を続け、先祖代々受け継がれてきた歌や踊りを日常生活の儀式として行っている点、加えて伝統療法も実践しとりわけ儀式の際はマンベ(mambe)と呼ばれるココアの粉が使用され、神への神聖な踊りが行われる点も紹介された。

ローラン博士によると、彼らの生活が徐々に変化し始めるのは20世紀前半であり、その頃に天然ゴム園の経営者の流入や天然資源の権益をめぐるペルーとコロンビア間の紛争によって外部との接触が徐々に始まったようである。1974年にはゴム園におけるユクナ族への労働搾取が禁止され、ユクナ族の居住地周辺に流れるたくさんの川で商業的な漁業が開始し、近隣のペドレラ(Pedreña)という自治体に供給された。1980年代になるとコロンビア国内でコカインの原料としてココアの栽培が盛んに行われるようになり、金鉱脈の発見によりユクナ族居住地に外部からの人の流入がさかんになった。ローラン博士の指摘によると、とりわけ1980年代以降に流入してきたのは警官、軍隊、コロンビア革命軍(FARC)を中心としたゲリラ、自衛軍、マフィアや金鉱脈の探索者といった人たちで、彼らは基本的にライフルなどを所持しており、ユクナ族の地域に大量に武器が持ち込まれる結果となった。特にゲリラやマフィアはコロンビアアマゾンが僻地にあり、当局の手も及びにくいということから、ココア栽培などの非合法的な活動を行ったようである。

ユクナ族に対する教育に目を向けてみると、カプチン・フランシスコ修道会の宣教師たちが初めに学校を建設し、その後同じく宗教団体がペドレラに5年制の小学校を建設する。さらに上の高等教育を希望する場合は隣のアマゾナス県の町レティシア(Leticia)や首都のボゴタ(Bogotá)にある学校へ行くことになるようである。保健環境に関しては早くから公立の病院が建設され、ユクナ族の社会保障の維持が図られている。ユクナ族を対象とした研究は外国や国内の大学、非政府組織によって行われているものの、ユクナ族はこれまでの流入者との接触によって自身が搾取されてきたこともあり、外部の人への不信感も根強い。そのため研究者は現地にも何度も通い、ユクナ族に接触しながら信頼を得る作業が必須となる。教育の普及と並行してユクナ族の伝統文化や伝統医療の継承も行い、若者がそれらの担い手になっていけるような体制づくりも必要であるとローラン博士は強調した。

ユクナ族が住むアマゾン地域は空路での訪問が可能であるものの、インフラが整った空港がほとんどないことから一般人が訪問する事は非常に困難である。そんな場所へもグローバル化の波が押し寄せ、文化の平準化が進んでいる点がローラン博士の発表によって認識することができた。ユクナ族の文化がどのように継承され残されていくべきか、共に考えていくべき機会を与えて頂き、大変有意義な講演となった。

(大阪経済大学)

2018年7月21日（土）開催 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所主催 講演会  
**「21世紀と向き合うマヤ先住民：  
 サバルタンから見た危機と対応」参加報告**

井堂 彰人

本講演は、16世紀に始まる植民地状況が、グローバル化と名前を変えながらも現代マヤ先住民の社会経済、文化へどのように打撃を与えているのか、また彼らがいかに対応しているのかを提示したものである。

アレホス・ガルシア博士は、メキシコ、グアテマラにおけるマヤ先住民村落の30年以上にわたる民俗誌調査の成果をもとに、植民地化が極めて暴力的で、それまでに栄えてきた文化、歴史、社会に多くの断絶をもたらしたという立場をとる。人口という観点からは、グアテマラ中央部のキチェ・マヤ王国では、疫病、暴力などによりその人口が95%減少し、その社会と文化の存続に壊滅的な打撃を与えた。また、植民地政府が設定した政治的な境界線、後に独立によって生まれた国境線は千年以上継続されてきたマヤ人の自由な移動を妨げ、地理的な分断を生み出した。先スペイン期にユカタン半島から移動してきたイツァ・マヤはその典型で、政治的境界の設定によって「兄弟」であるユカタン・マヤとの交流が途絶えたのだ。皮肉なことに、今日グアテマラのマヤ人がメキシコ国境を越えるには往復の航空券、1000USD、パスポート、ビザ、クレジットカードが必要となる。つまり、プエブロ・マヤという概念は世界システムへ暴力的に統合されることで、分断したのである。

これは、マヤ先住民地域だけではなく、ラテンアメリカ全ての先住民に当てはまることである。博士は、今日のグローバル化は植民地的状況を加速、深化させ、先住民の社会と文化に様々な問題をもたらしていると指摘する。

講演の後半部では、チアパス州北部の Chol 系先住民村落、およびグアテマラのマヤ先住民村落における民俗誌調査の成果が取り上げられた。チアパス州ホロニエルの事例からは、19世紀に近代化政策の下、政府が先住民の土地を接収し、ド

イツ資本のコーヒー会社に付与するなど、後に住民から「奴隷の時代」と呼ばれることとなる搾取的な状況が紹介された。博士は植民地化、グローバル化が先住民の生活に及ぼした深刻な影響を紹介する一方で、衣装、宗教観において、先スペイン期から続く伝統的な様式が現代的なものに織り込まれて存続する、文化的な「強さ」も提示した。廃墟となった当時のコーヒー工場は、外資の搾取に勝利したシンボルとして今でも取り壊されることなく残っている。

一方、グアテマラ内戦がもたらした暴力はその強さをことごとく破壊したのである。同じマヤ系先住民同士での殺戮を生み出し、グアテマラの半数以上を占めるマヤの人口、文化に深い爪跡を残した。内戦終結後も、危機的状況は麻薬戦争に鞍替えをただけで、改善することはなかった。多くのマヤ先住民がマリファナ生産やドラッグの密輸に従事せざるを得ない社会的、経済的な構造が存続したのである。暴力や貧困から逃れる手段として、先住民はアメリカ合衆国への移住を目指すのだが、その道中だけでなく到着後にも、暴力と貧困が待ち受けている現実が浮き彫りとなった。

博士の講演を受けて、文化人類学など現地調査を行う研究者が、社会問題に対して、どのように貢献すべきかについて議論が交わされた。これまでの情報収集的な人類学が、文化と社会に関する情報の記録・蓄積に貢献してきたことを認める一方、今日ではこのようなやり方が歓迎されることはない。人類学者はより対等な関係を調査地との間に築き、社会問題の解決へ積極的な関与が求められていると博士は締めくくった。

（上智大学大学院博士課程単位取得）



## 2018年10月20日(土)開催 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所主催 講演会 「メキシコ合衆国チアパス州ヤシュチラン遺跡と イグレスシア・ピエハ遺跡の発掘調査」参加報告

深谷 岬

メキシコ国立人類学歴史学研究所チアパス研究センター主任研究員の金子 明氏より、メキシコ合衆国チアパス州における考古学的研究についての講演があった。金子氏が発掘に従事された古典期マヤのヤシュチランと、ソケ文化の巨石都市イグレスシア・ピエハを中心に、豊富な写真を用いて調査の様子やその成果について紹介していただいた。

ヤシュチラン遺跡は、現在のメキシコとグアテマラの国境のほど近く、ウスマシタ川がオメガガ状に流路を成す場所に位置する。古典期に繁栄を遂げたこの遺跡では、マヤ文字が刻まれた石碑が120以上確認されており、これらの碑文研究がマヤ文字の解読に大きく貢献した。金子氏は1979年からこの遺跡の発掘調査に参加され、1989年から西アクロポリスの発掘と修復に従事された。また、日本考古学的手法を用いて、槍先の形式分類と法量分析をおこなわれた。その分析に加え、槍先の出土位置の傾向や、古代の兵士の落書きなどから、投槍器を用いた外部集団との戦闘の可能性を指摘し、ヤシュチラン最後の戦闘の様子を明らかにした。金子氏は現在もこの遺跡において、ウスマシタ川の増水で損傷を受けた遺跡見学路の護岸工事や、発掘調査に使われた機材などを展示して、調査の歴史を訪問者に知ってもらえるスペースの整備に取り組まれている。

一方1998年から現在にかけて、金子氏はイグレスシア・ピエハ遺跡で調査をおこなっている。この遺跡は、紀元後250～400年ごろに最盛期を迎え、80を超える建造物が確認されている。建造物に使用された巨石は、遺跡内の石切場から切り出されたことが明らかになっており、日本城郭の石垣に見られるような刻印もみられる。巨大な卵型の石彫も出土しており、人間は卵から生まれたという現代ミヘ族の神話の起源が先スペイン期に遡る可能性を示された。その他にも、様々な遺物の出土が報告されたが、用途や意義が不明なものも多く、今後の発掘調査報告が期待される。イグレスシア・ピエハ遺跡があるチアパス州トナラは、テワンテペック地峡の要衝と考えられており、ツツクリヤロス・オルコネスなどの遺跡もある。遺跡の多くは山際の河川沿いに位置し、海岸ルートを統括していた可能性があり、イグレスシア・ピエ

ハも、テオティワカンの統制下で交易の要衝としての役割を果たしたと考えられている。

メキシコにおける発掘調査の特徴についてもお話しいただいた。メキシコでは遺跡を一般公開することが調査の最終目的とされるため、建造物の全面発掘が基本で、発掘と並行して修復保存作業が必要とされる。したがって、考古学者は自身が発掘した遺跡や地域に長期に渡り関わり続けることとなり、金子氏がヤシュチラン、イグレスシア・ピエハ両遺跡に関わりを持ち続けておられるのもそのためである。また、一般公開された遺跡公園は近隣住民の手によって管理運営されていくことになるため、調査の段階から地域住民の協力を得ながら進めていくことが重視されている。発掘調査で学術成果を得るだけでなく、調査終了後には国民に成果を還元し、地域住民たちの手で遺跡の管理や修復を続けられるようにすることが大切だと実感させられた。

金子氏は、京都外国語大学教授であった故大井邦明先生が、石造建造物の発掘における修復技術と、地域に根付く研究の必要性をその著書の中で述べたことに触れ、若き考古学徒が大井先生の著作を読むことを切望された。また、大井先生が教鞭を執られた本学で講演をおこなうことができたことを喜ばしく感じているという旨も述べられていた。今後、京都外国語大学ラテンアメリカ研究所が日本における中心的研究機関となり、ラテンアメリカ考古学研究が進展されることを期待したいと述べられ、講演を締めくくられた。

(京都外国語大学大学院博士後期課程)



講演者の金子氏(写真中央)と筆者(写真左から2番目)

## 2018年8月の古都リオ滞在と10月のブラジル大統領選挙結果を振り返る

住田 育法

継続研究として「大西洋システム」を踏まえ、19世紀ポルトガル王室移転の古都リオにおける伝統的エリート層とアフロ系低所得者層の混淆関係に注目した実証研究を、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)主要国の研究者と行うために、2018年夏に南米ブラジルに出張し、8月古都リオに2週間余り滞在した。

今回の滞在中でブラジルの政治経済の転換を予感させる大統領選挙運動に接することができたので、その感想を述べておきたい。

ブラジルの大統領選挙は有効投票数が1億を超える直接選挙である。しかし電子投票であるため、第1回選挙当日の10月7日(日)夜10時25分の時点で開票率99.42%の上位2位が決定した。得票率は、グローボTVの速報で右派社会自由党(PSL)のボルソナロ(Jair Bolsonaro)46.16%、左派労働者党(PT)のアダジ(Fernando Haddad)29.09%であった。1位が50%に届かなかったため、10月28日(日)に両者の決選投票となった。

2018年8月リオに滞在したとき、フルミネンセ連邦大学(UFF)の筆者の友人たちは、ボルソナロ支持派とアダジ支持派に割れていた。2002年の大統領選挙で労働者党を支持していた数人も、今回は反労働者党=反アダジの立場であった。ボルソナロを支持する理由に、将来のブラジル経済の発展を挙げていた。さらに、労働者党所属の政治家たち、特にルラ元大統領の汚職疑惑も、左派批判を助けていた。

つまり今回の選挙運動で示されたのは、資本主義的開発優先の右派ボルソナロか、社会的格差是正のための福祉重視の左派アダジかという選択であった。

さらに今回は、SNS、つまりsocial networking serviceがポイントになっていた。ボルソナロ候補は自らFacebookを書き、有権者に直接発信していた。一方、アダジ候補は、労働者党という組織で動いていたようである。

SNSを利用する新しい選挙運動の姿を考える

には、誰もがインターネットを用いる現在のブラジル社会を理解しなければならない。ブラジルのフォーリャ・デ・サンパウロ紙によると2018年第一四半期のブラジル人の月間Facebook利用者は1億2,700万人に達していた。このうち9割がスマートフォンなどの携帯での利用である。

投票権のない日本人の筆者にも、右派と左派それぞれを応援するブラジルの友人たちからのSNSメッセージが毎日届いていた。

29年前の1989年の直接選挙では、右派のコロル(写真)と左派のルラが決選投票を競い、グローボTVを中心とする選挙運動では、映像の印象が得票数を左右し、テレビ時代の選挙運動と呼ばれた。コロルがルラに勝利したのである。

今回の選挙運動ではっきりしていたのは、「選挙のための選挙のような運動」が影を潜めてまさに、真剣勝負の候補者対有権者のコミュニケーションが優勢であったことである。具体的にはSNSなどの活発化であった。従来のように、ピラを配ったり、テレビ演説をするのみでは立候補者の努力は投票に結びつかなかったと推察できる。その意味で、第1回投票で敗退した大政党のブラジル社会民主党(PSDB)や民主運動党(MDB)の、選挙後の未来に向けたこれからの活動が注目される。

2018年の今回は、10月28日(日)に結果が出た。それは日本との時差12時間の広大なブラジルにおける結果であった。ブラジル人が選んだブラジルの未来を決める指導者は右派PSLのボルソナロであった。ブラジルの日曜日の夜の11時過ぎに最終の集計結果が出た。

筆者の立場は中立である。右派のボルソナロ候補者を支持する友人も多く、まず、「軍出身だからクーデターを起す危険がある」とか、「独裁に走るのではないか」との考えには筆者も反対である。左派のアダジ候補者を、「貧者を優遇して、ブラジル経済の発展を損なう」と短絡的に批判することにも賛成できない。ブラジルにはこれまで同様、教育を中心に、格差に苦しむ国民を助ける

制度が必要であると考えからである。

選挙後の右派と左派の政治運動を、ブラジルの友人たちとともに緊張感をもって引き続き観察していきたい。

(IELAK)



永い経験をもつ投票機器 URNA (ポルトガル語: Coletor eletrônico de voto - CEV; 英語: Direct Recording Electronic - DRE)。



サンパウロのボルセナロを2014年総選挙でリオ州代表下院議員に選んだ古都リオは海軍と共存する都市。2018年8月筆者撮影。



ブラジル社会民主党 (PSDB) 所属の政治家であり、ブラジル政治の社会正義実践のきっかけを作った中道右派のフェルナンド・エンリケ・カルドーゾ元大統領に2011年8月3日、サンパウロの同氏の財団 (FFHC) で筆者が面談。ブラジルにおける新自由主義の浸透などについて質問した。



決選投票予定の世論調査結果では、右派が59%、左派が41%で、右派圧勝の勢いであった。SNSでは「右派を押す人は間違っている」というコメントと、「いいね」のコメントがぶつかった。右派優勢の世論調査のニュース 出所: Globo - G1。



1989年のテレビ時代の選挙運動で勝利したコロール大統領の当時の公式写真。



2011年10月21日、カルドーゾ元大統領の友人ジョゼ・ジアノッティ・サンパウロ大学名誉教授が来学。筆者のゼミの教室でブラジルの教育行政の必要性などについて講演した。

## JCAS 年次集会（総会）出席報告

立岩 礼子

去る 11 月 2 日（金）13 時 30 分より、大阪大学吹田キャンパス・コンベンションセンター第 3 会議室において、地域研究コンソーシアム（JCAS: Japan Consortium for Area Studies）の 2018 年度年次集会（総会）が開催された。

JCAS は世界諸地域の研究に関わる研究組織、教育組織、学会、地域研究と密接にかかわる民間組織などから成り、現在は 103 の組織が加盟する地域研究のアカデミック・コミュニティである。本研究所は 2004 年の以来のメンバーであり、初代大垣貴志郎所長は理事（2006 - 2010）に就任し、筆者は副運営委員長（2006 - 2010）、研究交流促進部会長（2008 - 2016）、地域研究将来構想 WG 部会長（2010 - 2016）を務めた。本研究所の活動は JCAS を通じて、加盟団体に HP やウェブマガジンによって広報されている。また、JCAS のネットワークによって実現した研究や人的つながりは、本研究所の研究講座や紀要にて還元されてきた。今後もこうした横のつながりを大切にしていくことは、我々の研究視野を広げるといふ点からも重要であると思われる。

年次集会（総会）への出席者は例年に比べ少ない印象で、22 人であった。会長の速水洋子氏（京都大学東南アジア地域研究研究所教授）から、人文系の学術研究の中で、地域研究の役割は大きく、JCAS は今後も超学際的・超地域的な枠組みでの研究を支援し、地域研究者が社会とのつながりを図っていく役割を担う存在である旨の挨拶があった。次に、新加盟組織 2 団体の紹介があった。1 つは、国際ボランティア学会で、もう 1 つは日本 EU 学会であった。続いて、JCAS 運営委員長山本博之氏（京都大学東南アジア地域研究研究所准教授）から、今年度より活動を①年次集会の開催、②オンライン・ジャーナル『地域研究』の発行、③ JCAS 賞の選定と授与の 3 つに絞り、全体として縮小化したとの報告があった。今後の活動目標は、① JCAS の特色に沿った活動の検討、② 加盟組織の研究交流のファシリテートである。

次に、JCAS 賞についての報告があった。JCAS 賞は地域研究に大きな貢献のあった研究業

績ならびに社会連携活動を顕彰するものである。昨年度から審査方法に変更があり、理事会が地域研究コンソーシアム賞審査委員会を兼ねることとなったとのことであった。運営委員会が担う一次審査による審査対象作品および活動の絞り込みは従前のままで、専門委員からは一次審査で絞り込んだ作品あるいは活動に対する評価を書面で回答する方法に変わった。なお、今回の募集に対して、研究作品賞候補作品 4 件、登竜賞候補作品 6 件の推薦があり、社会連携賞作品は 0 件であった。一次審査によって絞り込まれ専門委員による評価の対象となった作品および活動は、研究作品賞 4 件、登竜賞 2 件であった。審査の結果、研究作品賞『地域研究からみた人道支援—アフリカ遊牧民の現場から問い直す』（湖中真哉ほか編、昭和洞、2018 年 3 月）と登竜賞『ソヴィエト・ロシアの聖なる景観—社会主義体制下の宗教文化財、ツーリズム、ナショナリズム』（高橋沙奈美著、北海道大学出版、2018 年 2 月）が決定した。

質疑応答においては次の通りである。1) 国際ボランティア学会の中村安秀氏より、JCAS のジャーナルの投稿数を増やす施策として、学部生が投稿できるかという質問があった。これに対して、JCAS では大学院以上の研究者を想定はしているものの、学部生の投稿を制限する明文化された規定はないため、査読を通れば、掲載できると回答した。2) 執筆者より、JCAS の活動縮小はやむを得ないが、JCAS はもともと予算を持たない集まりで、加盟組織の持ち寄りで活動を行ってきたので、加盟組織の予算で従来の JCAS の活動が可能な場合は、JCAS との共催や JCAS が後援・協力という形で活動を維持することは可能かという質問があった。これに対しては、JCAS の活動は縮小したが、それは力点を置く活動を絞ったと理解し、これまで蒔いてきた種は育てていくことができれば望ましいという回答があった。以上をもって、年次集会（総会）は閉会した。来年度の年次集会（総会）は国立民族博物館で開催予定である。

(IELAK)

## のていしあす NOTICIAS

### <ローラン・フォンテーヌ博士、ホセ・アレホス・ガルシア博士 講演会開催>

2018年7月21日(土)、京都外国語大学ラテンアメリカ研究所主催で、フランス国立科学研究センター研究員のローラン・フォンテーヌ博士による「コロンビアアマゾンのユクナ族におけるグローバル化と近代化の問題」、メキシコ国立自治大学文献学研究所マヤ研究センター主任研究員のホセ・アレホス・ガルシア博士による「21世紀と向き合うマヤ先住民：サバルタンから見た危機と対応」の講演会が開催された。講演会の詳細は本号に掲載。

### <金子 明氏 講演会開催>

2018年10月20日(土)、京都外国語大学ラテンアメリカ研究所主催の講演会「メキシコ合衆国チアパス州ヤシュチラン遺跡とイグレシア・ピエハ遺跡の発掘調査」を開催した。講師は本研究所客員研究員でもあるメキシコ国立人類学歴史学研究所主任研究員の金子 明氏。専門は考古学で、長年にわたりメキシコ合衆国チアパス州において考古学的研究に従事してこられた。講演ではメキシコ考古学の主流をなす大規模発掘の実際を豊富な写真を使って具体的に紹介いただいた。講演会の詳細は本号に掲載。

### <シルヴィー・ペペルシュトレレーテ氏 講演会開催>

2018年11月23日(金)、京都外国語大学ラテンアメリカ研究所主催の講演会「ブリュッセル自由大学における様々な研究と研究ネットワーク構築の可能性について」を開催した。本講演会はブリュッセル自由大学教授のシルヴィー・ペペルシュトレレーテ氏が日本の大学研究者と研究ネットワークを構築するという目的のために来日されたことに伴い開催されたものである。ペペルシュトレレーテ氏に、同大学で現在行われている研究や、東アジア地域の研究者との様々な分野での研究ネットワークについてご紹介いただいた後、本研究所研究員や客員研究員、本学大学院生が、それぞれの研究について説明し、共同研究の可能性を探った。



ペペルシュトレレーテ氏よりブリュッセル自由大学における研究について話を聞く参加者

## べんたな ventana No.36

1980年初頭、大干ばつがアフリカを襲った。1億5千万人が飢餓にさらされていると発表された。アイルランド出身のミュージシャンのポップ・ゲルドブは、Feed Africa, Feed the World を合言葉に世界のミュージシャンに呼びかけ、楽曲の収益をアフリカの食糧支援に充てる支援 Band Aid バンド・エイドを開始した。1985年7月13日に開催されたチャリティーコンサート Live Aid では130億ドルの収益をあげた。その後、音楽家たちの連帯はNGOへの寄付を中心に続き、ボスニアの戦争孤児やチベットにおける人権侵害の犠牲者の支援も果たした。90年代後半からは国連開発計画と連動して、SNSも利用した Net Aid へと進化している。ラテンアメリカにもシャキーラのように祖国で財団を立ち上げて、コロンビアの子供達の教育に大きな成果をあげているミュージシャンもいる。そうした人達が連帯する日が来るだろうか。

(立岩礼子 / IELAK)

**いんぷおるましおん INFORMACIÓN**



**いえらっく・めも**



**京都ラテンアメリカ文化協会ニュース**

**<第13回例会 Fiesta Mexicana 開催>**

2018年9月17日(月)、京都ラテンアメリカ文化協会第13回例会が開催された。参加者は京都ブライトンホテルでのランチの後、KBSホールへ移動し、本協会常任理事である三品國男さんがプロデュースする第4回フィエスタ・メヒカーナ京都にて、マリアッチ音楽やメキシコ市ラ・サジェ大学の学生音楽隊による演奏、京都で結成されたラテンコーラスグループのステージを鑑賞し、メキシコの多彩な文化を満喫した。



メキシコを代表する音楽スタイル「マリアッチ音楽」を聴く

**<第7回総会開催>**

2018年7月31日(火)、京都ラテンアメリカ文化協会第7回例会が京都外国語大学で開催された。懇親会では、日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画第46期研修生、京都メキシコ友好プログラム第4期奨学生による挨拶や、Jimmy Andrade氏によるギター演奏が披露された。



京都メキシコ友好プログラム第4期奨学生  
小野寺 モンタニョ 静江 シルビアさんによる日本語での挨拶

プエルトリコでの研究調査を無事に終え帰国した。少なくとも3000人以上が亡くなり、それが引き金となって米本土に20万人以上の大移動が起こった2017年9月のハリケーン・マリアによる被害の痕跡は、首都サンファンやボンセにはほとんど見られなかった。しかし、観光地においても空き店舗が何軒も見られ、ハリケーンの被害に加え、財政危機という二重の重圧に苦しむプエルトリコの現状を垣間見た。また、ハリケーンの進路にあった中央の山地にある農村部では、家屋が倒壊したままになっているなど、その被害の大きさは明らかであった。自然災害という点で、日本とラテンアメリカは共有できる部分が少なくなく、概して救援活動を通じて政府間協力がなされてきた。しかし、プエルトリコは米国の未編入領土であるため、実際には他国の援助が入りにくい状況にあったようだ。しかもトランプ政権のプエルトリコ援助は米本土の被害地に比べお粗末なものであったため、未だに批判が続いている。

さて、2018年12月には、初の試みで、研究所所員による研究発表が行われ、大盛況であった。平成はまもなく終わろうとしているが、本研究所はすでに新しい時代を見据え、新体制で始動している。(T.U.)

2018年12月1日発行(年2回)  
発行 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所  
〒615-8558 京都市右京区西院笠目町6  
TEL:075-312-3388 FAX:075-322-6237  
E-mail: ielak@kufs.ac.jp